

平成31年度から令和3年度までの実施施策に係る政策評価書

(防衛省31～3-⑬)

施策名	地域コミュニティとの連携					
施策の概要	<p>一層厳しさと不確実性を増す安全保障環境の下、自衛隊及び在日米軍の活動及び訓練・演習の多様化、装備品の高度化等が進んでおり、防衛施設周辺の地方公共団体や地元住民の理解及び協力を得ることはこれまで以上に重要となっている。</p> <p>このため、地方公共団体や地元住民に対し、平素から防衛省・自衛隊の政策や活動に関する積極的な広報を行うとともに、自衛隊及び在日米軍の部隊や装備品の配備、訓練・演習等の実施に当たっては、地元に対する説明責任を十分に果たしながら、地元の要望や情勢に応じたきめ細かな調整を実施する。同時に、騒音等への対策を含む防衛施設周辺対策事業を引き続き推進する。</p> <p>また、各種事態において自衛隊が迅速かつ確実に活動を行うため、地方公共団体、警察・消防機関といった関係機関との連携を一層強化する。</p> <p>地方にとっては、自衛隊の部隊の存在が地域コミュニティの維持・活性化に大きく貢献し、あるいは、自衛隊による急患輸送が地域医療を支えている場合等が存在することを踏まえ、部隊の改編や駐屯地・基地等の配置に当たっては、地方公共団体や地元住民の理解を得られるよう、地域の特性に配慮する。同時に、駐屯地・基地等の運営に当たっては、地元経済への寄与に配慮する。</p>					
達成すべき目標	防衛施設周辺の地方公共団体や地元住民の理解及び協力を得ることの重要性を踏まえ、防衛施設とその周辺地域とのより一層の調和を図る。					
施策の予算額・執行額等	区分	平成31年度	令和2年度	3年度	4年度	
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	308,967 <0>	316,300 <0>	317,068 <0>	329,294 <0>
		補正予算(b)		△ 330 <0>	△ 558 <0>	
		繰越し等(c)		△ 6,389 <0>	△ 669 <0>	
		合計(a+b+c)		309,581 <0>	315,841 <0>	
	執行額(百万円)		302,475 <0>	296,613 <0>		

※ 下段<>外書きは、複数の政策にまたがる予算及び複数の政策にまたがる整理できる予算であり、総額の「内数」で掲記している。
 ※ 令和2年度に現政策体系に応じた予算の組み替えを実施済であるため、平成31年度については予算額のみ記載している。

施策に係る内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)	中期防衛力整備計画(平成31年度～平成35年度) Ⅲ-6-(3)地域コミュニティとの連携
----------------------------------	---

測定指標	防衛施設とその周辺地域とのより一層の調和	目標	達成
	<p>【平成31年度から令和3年度までの主な実績】 防衛施設周辺の地方公共団体や地元住民の理解及び協力を得ることの重要性を踏まえ、防衛施設とその周辺地域とのより一層の調和を図るため以下の措置を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●自衛隊等の訓練等により生ずる障害を防止・軽減すべく、地方公共団体等が行う河川改修及び砂防施設等の整備を助成するため、約302億円を交付した(平成31年度:約88億円、令和2年度:約110億円、3年度:約104億円)。 ●防衛施設の設置・運用により周辺地域の住民の生活又は事業活動が阻害される場合、その障害の緩和に資するよう、地方公共団体が行う生活環境施設又は事業経営の安定に寄与する施設の整備を助成するため、約1,005億円を交付した(平成31年度:約331億円、令和2年度:約337億円、3年度:約337億円)。 ●自衛隊等の機甲車両等の頻繁な使用により生ずる障害を防止・軽減すること及び防衛施設の設置又は運用により周辺地域の住民の生活又は事業活動が阻害される場合にその障害の緩和に資することを目的として、地方公共団体が行う道路改修の整備を助成するため、約201億円を交付した(平成31年度:約65億円、令和2年度:約69億円、3年度:約66億円)。 ●自衛隊等の行為により生ずる障害の防止・軽減又は防衛施設の設置・運用により生ずる障害の緩和の資となるよう必要な措置を講ずる観点から、地方公共団体が行う障害防止事業、民生安定事業等の複数の事業を統合して助成するため、約22億円を交付した(平成31年度:約5億円、令和2年度:約8億円、3年度:約9億円)。 ●ジェット機が離着陸を実施する飛行場等の防衛施設について、その設置・運用がその周辺地域における住民の生活環境や開発に著しい影響を及ぼすと認められる市町村(特定防衛施設関連市町村)に対し、公共用の施設の整備等に充てるための特定防衛施設周辺整備調整交付金として約671億円を交付した(平成31年度:約218億円、令和2年度:約226億円、3年度:約227億円)。 ●自衛隊等の航空機等の離着陸等の頻繁な実施により生ずる騒音を防止・軽減すべく、地方公共団体等が行う学校、病院等の防音工事を助成するため、約310億円を交付した(平成31年度:約108億円、令和2年度:約107億円、3年度:約95億円)。 ●自衛隊等の航空機等の離着陸等の頻繁な実施により生ずる騒音を防止・軽減すべく、住宅の所有者等が行う住宅防音工事を助成するため、約1,638億円を交付した(平成31年度:約521億円、令和2年度:約575億円、3年度:約542億円)。 	防衛施設周辺対策事業の推進	⑬

<p>●自衛隊等の航空機の離着陸等の頻繁な実施により生ずる騒音が特に著しいと認めて防衛大臣が指定する区域(第二種区域)の指定の際現に所在する建物等の移転補償、土地の買入れ等として約132億円を執行した(平成31年度:約40億円、令和2年度:約49億円、3年度:約44億円)。 ●防衛施設の継続的・安定的な使用の確保のため、防衛施設に所在する民公有地について、土地所有者と賃貸借契約を締結し、賃借料を支払いの上、借上げを行うため約3,879億円を執行した(平成31年度:約1,284億円、令和2年度:約1,293億円、3年度:約1,302億円)。 ●移転措置事業で取得した土地(周辺財産)を飛行場等と市民生活の場とを隔離する緩衝地帯化するよう、緑地帯その他の緩衝地帯の整備等を実施した。また、自衛隊等による航空機の離着陸の頻繁な実施等により、農林漁業等の事業を営んでいた者が受けた事業の経営上の損失として約24億円を補償した(平成31年度:約8億円、令和2年度:約9億円、3年度:約7億円)。 ●自衛隊等が水面を使用して行う訓練等のため、法律又は契約により制限水域を設定し、これらに伴い漁業者が被った漁業経営上の損失の補償、駐留軍に施設・区域として提供する用地の取得、周辺財産のうち植栽等が未整備等の土地の雑草の繁茂に起因する付近住宅の環境悪化等を未然に防止するための除草工事等、防衛施設の安定的な使用の確保を図るための損失として約329億円の補償等を実施した(平成31年度:約54億円、令和2年度:約92億円、3年度:約122億円)。</p>	<p>(続き)防衛施設周辺対策事業の推進</p>	<p>③</p>
<p>施策の進捗状況(実績)</p>	<p>目標</p>	<p>達成</p>
<p>【平成31年度から令和3年度までの主な実績】 ●防衛省・自衛隊の各種施策について、地方公共団体の理解を深めることを目的として、すべての都道府県、市町村(特別区を含む)及び都道府県公安委員会に対して、防衛白書の説明等を実施した。また、自衛隊及び在日米軍の運用等に対する住民の理解と協力を確保することを目的として、当省職員や民間有識者等による防衛省の施策や自衛隊の活動に係る体験談、国際情勢等をテーマとした防衛問題セミナーや、在日米軍施設・区域周辺の住民と米軍関係者によるスポーツや音楽等を通じた日米交流事業等を実施した。 ●その中で、令和2年度から、新型コロナウイルス感染症の影響により行事等の開催に制約がある中、オンラインによる防衛問題セミナーを実施している。 ●また、各米軍基地による地域交流活動を各地方防衛局の広報誌等で適宜紹介した。</p>	<p>防衛省・自衛隊の政策や活動に関する積極的な広報等</p>	<p>③</p>

<p>目標達成度合いの測定結果</p>	<p>(各行政機関共通区分) ③相当程度進展あり</p> <p>(判断根拠)</p> <p>●防衛施設周辺対策事業の推進として、自衛隊等の訓練等により生ずる障害の防止・軽減等のための地方公共団体が行う整備等の助成、自衛隊等の航空機等の離着陸等の頻繁な実施により生ずる騒音を防止・軽減するための地方公共団体等や住宅の所有者等が実施する防音工事の助成、防衛施設に所在する民公有地の借上げ及び農林漁業等の事業を営んでいた者が受けた事業の経営上の損失等の補償として、継続的に執行されており、着実に進展していると言える。</p> <p>●防衛省・自衛隊の政策や活動に関する積極的な広報等として、すべての都道府県、市町村(特別区を含む)及び都道府県公安委員会への防衛白書の説明を実施するとともに、防衛問題セミナーや日米交流事業を開催している。また昨今の新型コロナウイルス感染症の影響により行事等の開催に制約がある中、オンラインでの開催を行える環境を整備する等、地方公共団体や地元住民の理解及び協力を得るための取り組みが着実に進展していると言える。</p> <p>以上のことから、相当程度進展ありと判断した。</p>
<p>評価結果</p> <p>施策の分析</p>	<p>●各目標に対して、以下の取組により施策の進捗に寄与 ※()書きは目標</p> <p>(防衛施設周辺対策事業の推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害防止事業において平成31年度から令和3年度までの間で約302億円執行 ・民生安定事業において平成31年度から令和3年度までの間で約1,005億円執行 ・道路改修等において平成31年度から令和3年度までの間で約201億円執行 ・移転措置事業において平成31年度から令和3年度までの間で約22億円執行 ・特定防衛施設周辺整備調整交付金において平成31年度から令和3年度までの間で約671億円執行 ・騒音防止事業(学校・病院等の防音工事)において平成31年度から令和3年度までの間で約310億円執行 ・騒音防止事業(住宅防音)において平成31年度から令和3年度までの間で約1,638億円執行 ・移転措置事業において平成31年度から令和3年度までの間で約132億円執行 ・借料において平成31年度から令和3年度までの間で約3,879億円執行 ・緑地整備事業等において平成31年度から令和3年度までの間で約24億円執行 ・補償経費等において平成31年度から令和3年度までの間で約329億円執行 <p>(防衛省・自衛隊の政策や活動に関する積極的な広報等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防衛白書の説明等については、毎年度、防衛施設周辺を含むすべての都道府県、市町村(特別区を含む)及び都道府県公安委員会(全国1,835箇所)に対して円滑に実施できるよう、地方防衛局、地方協力本部及び部隊等の連携した対応 ・防衛問題セミナーについては、参加者が興味・関心を持つようなテーマを地域の実情等を踏まえた設定により防衛施設周辺を含めた地域において適宜実施するとともに、昨今の新型コロナウイルス感染症の影響による行事等の開催への制約の中、オンラインでの開催による全国各地からの参加を得られるような環境の整備 ・日米交流事業については、新型コロナウイルス感染症の影響による行事等の開催への制約の中、オンラインでの開催による在日米軍施設周辺の住民と米軍関係者との相互理解がより一層深めるための継続した実施。各米軍基地での地域交流活動の各地方防衛局の広報誌等における適宜紹介の実施
<p>次期目標等への反映の方向性</p>	<p>自衛隊等の訓練等により生じる障害の防止・軽減のため、防衛施設周辺対策事業の推進や、すべての都道府県等への防衛白書の説明等、引き続き、地元住民の理解及び協力を得ることの重要性を踏まえ、防衛施設とその周辺地域とのより一層の調和に取り組んでいる。</p>

<p>学識経験を有する者の知見の活用</p>	<p>施策は順調に進展しており、特に意見なし。</p>
<p>政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報</p>	<p>○ 防衛省ホームページ ○ 防衛白書(令和元年～3年) ○ 我が国の防衛と予算(平成31年～令和3年)</p>

<p>担当部局名</p>	<p>地方協力局</p>	<p>政策評価実施時期</p>	<p>令和4年6月</p>
--------------	--------------	-----------------	---------------

※ 「測定指標の達成欄」及び「評価結果」の「(各行政機関共通区分)欄」については、達成状況を以下の5段階区分の数字を記入。
①目標超過達成、②目標達成、③相当程度進展あり、④進展が大きくない、⑤目標に向かっていない